

事務事業チェックシート

事務事業No 80 事業名 住民基本台帳ネットワーク事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸	435-1027
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民基本台帳ネットワーク事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 住民基本台帳事務の簡素化、効率化を図る。		全体事業概要 全国的な本人確認システムである住民基本台帳ネットワークを和歌山市で運用するための維持管理を行なう。 国の機関等への本人確認情報の提供を行なう。 個人番号カードの交付を行なう。			
	事業内容	平成27年度 住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する(27.10) 住基カード交付終了(27.12) 個人番号カード交付(28.1)	平成28年度 住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	平成29年度 住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	平成30年度 住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付	平成31年度 住民基本台帳法改正対応 個人番号を本人確認情報に追加する 住基カード経過措置 個人番号カード交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	175,119	150,449	76,794	93,801	79,665	61,465	101,015		101,015	
伸び率(%)	-	-	▲56.1%	▲37.7%	3.7%	▲34.5%	26.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	35,557	65,142	65,142	57,067	49,128	51,519	51,118	51,118	
	正規職員以外	10,411	8,264	8,264	10,890	13,721	13,973	11,962	11,962	
	小計	45,968	73,406	73,406	67,957	62,849	65,492	63,080	63,080	
国庫支出金	130,800	112,627	34,471	66,032	56,839	28,954	73,992		73,992	
県支出金	131	118								
市債										
その他										
一般財源(税等)	44,188	37,704	42,323	27,769	22,826	32,511	27,023		27,023	
所要人数(人)	正規職員	4.78	8.56	8.56	7.18	6.18	6.46	6.41	6.41	
	正規職員以外	5.97	4.26	4.26	5.97	7.16	7.05	6.36	6.36	
主な予算内訳	機械等借上料12,951千円、SE委託料9,209千円、負担金73,992千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住民基本台帳カード啓発用ホームページ掲載及びポスターの掲示	目標値							
	実績値		2	0	0			
	達成度(%)							
個人番号カード啓発用ホームページ掲載及びポスターの掲示	目標値							
	実績値		2	2	2			
	達成度(%)							
住基カード発行枚数	目標値	枚						
	実績値		642	0	0			
	達成度(%)							
マイナンバーカード(個人番号カード)発行枚数	目標値	枚						
	実績値		894	8,073	3,148			
	達成度(%)							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	コンビニ交付やマイナポータル開始により、マイナンバーカードの利用は拡大され、今後もマイナンバーカードの交付は継続するものとするため、体制の充実と、効率的な運用の検討が必要である。
見直し・改善内容	窓口でマイナンバーカード交付申請を受け付ける際、貼付された顔写真が要件を満たしているかのチェックをより厳格に行うようにした。